

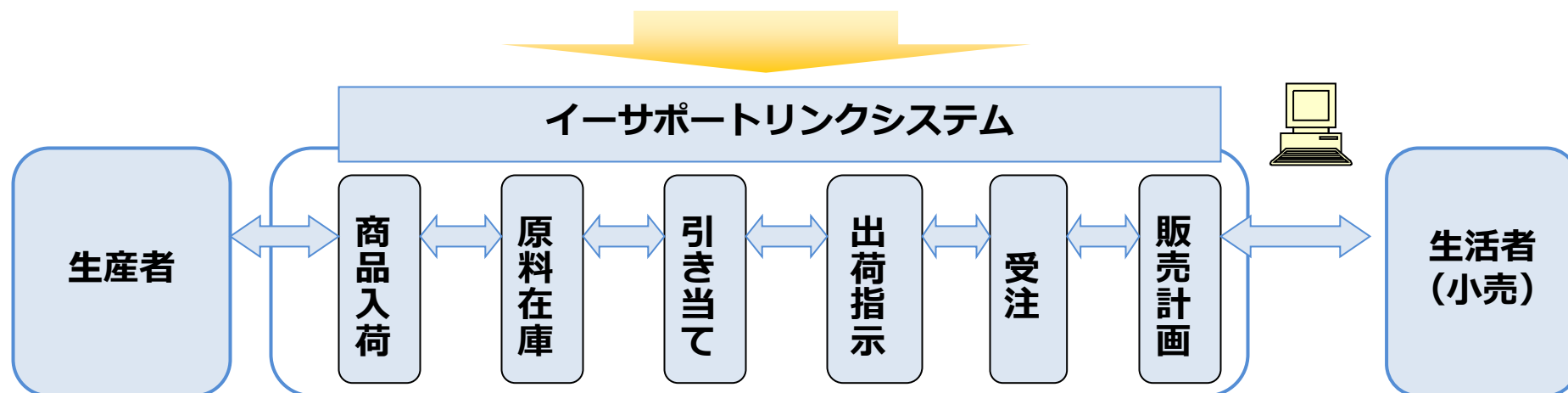
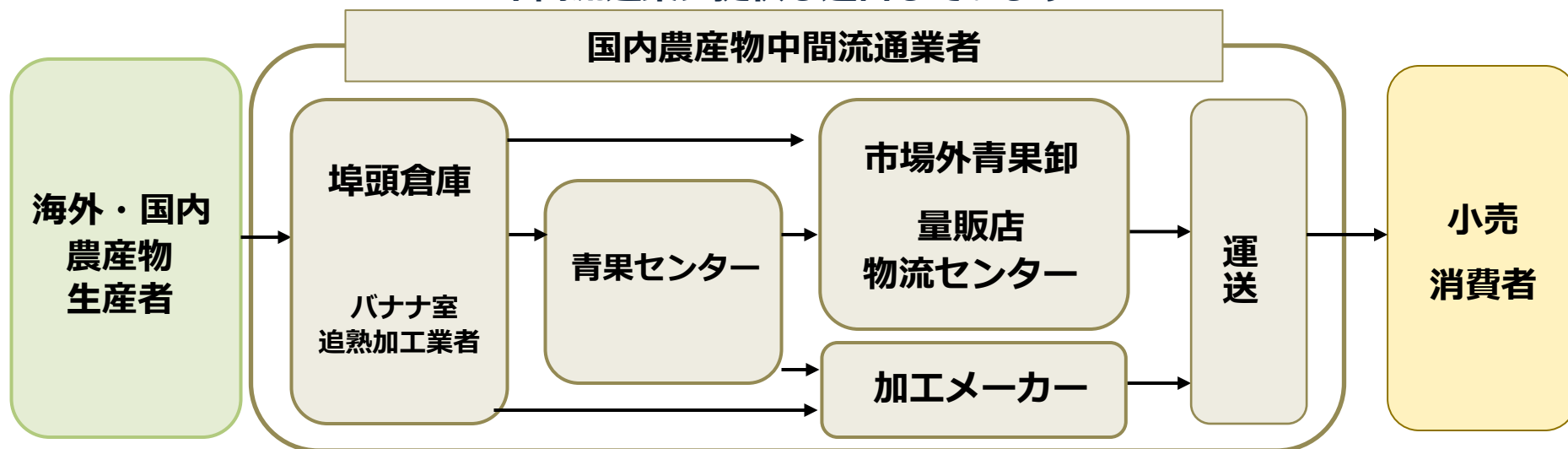
平成29年度第2回グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会

インドネシアにおける生鮮青果物流通の課題

2017年11月30日

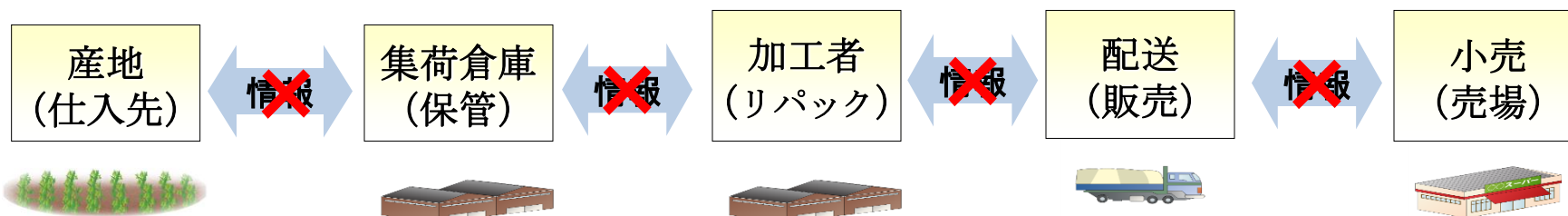
イーサポートリンク株式会社

イーサポートリンクは輸入青果物を中心に生鮮青果物のサプライチェーンシステムを
中間流通業に提供し運営しています



流通の見える化で流通過程で発生するコスト削減・ロス削減を実現しました

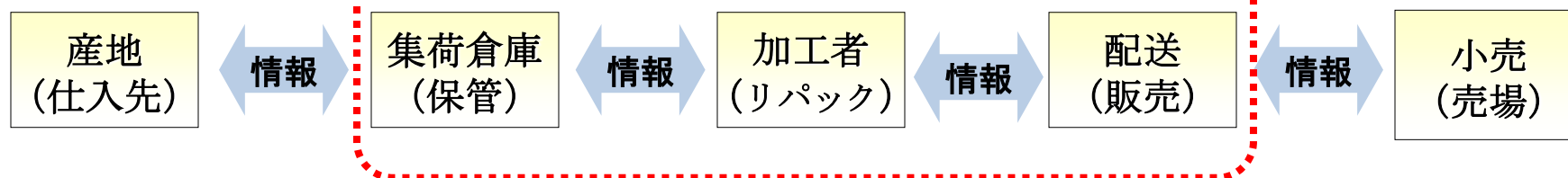
イーサポートリンクシステム導入前



生鮮品は、流通経路の中で各中間業者間の情報が分断されており運用が煩雑です

イーサポートリンクシステム導入後

イーサポートリンクシステムで一元管理を開始



青果物の流通には機能別に複数の中間流通企業が介在します。イーサポートリンクはこれまでバラバラであった中間流通業別の機能を一元管理できるシステムを開発しました。このシステムをクラウドで各社に提供することで効率的な業務管理・商品管理・取引先管理を可能にするシステムプロバイダーです

生鮮青果物のサプライチェーンを情報システムを活用し構築しました

【イーサポートリンクシステム】

青果物の販売計画情報をもとに産地からの入荷・在庫・加工（リパック等）を管理します。各小売からの受注データを取得し商品引当を行い効率的な青果物販売支援を提供しています。

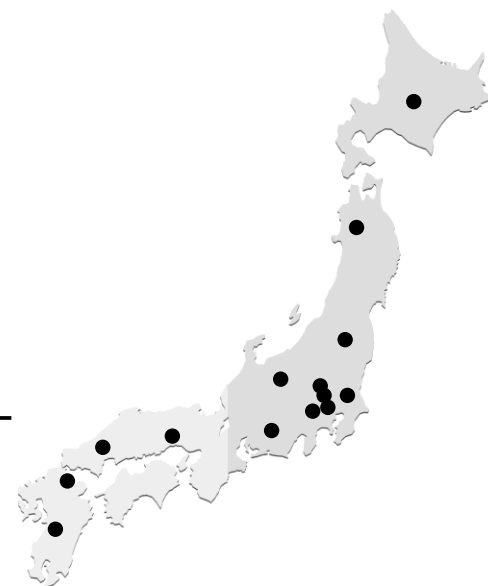


【イーサポートリンクシステムの全国展開】

大手輸入青果物の全国販売のための全国14拠点の青果センターを結ぶネットワークを構築。在庫管理を東京・神戸・福岡・札幌の各弊社事務所で管理を集約し在庫需給調整・出荷管理をしています。

日本国内のE S L運用拠点 (ファーマインド青果物センター)

- ・札幌センター
- ・大館センター
- ・郡山センター
- ・長野センター
- ・上尾センター
- ・千葉センター
- ・川崎センター
- ・青海センター
- ・立川センター
- ・名古屋センター
- ・神戸センター
- ・広島センター
- ・福岡センター
- ・宮崎えびのセンター



日本国内で構築した生鮮青果物の情報インフラをASEANに展開していきます。

JICA 2016年度第2回中小企業海外展開支援事業～案件化調査～

調査名：ジャカルタ特別州消費者向け高付加価値農産物の供給改善を通じた零細農家所得向上のための案件化調査

インドネシアでは近年の経済成長に伴い国民の平均可処分所得が上昇しており、富裕・中間所得層（世帯年間可処分所得5,000ドル以上）の割合は1990年の5.8%から2010年には57.7%に大幅に増加し、2020年には73.5%まで増加することが予想されている。

所得構造の変化に加えて安全や鮮度を求める消費者の食品嗜好の変化や食の多様化の進行を背景に、食品市場の規模は加工食品・生鮮食品ともに拡大傾向にある。それに伴い、ハイパーマーケット・スーパーマーケット・ミニマーケット・コンビニエンスストア等の小売店、レストランやファーストフード等の近代的な外食産業、食品加工業等のいわゆる「近代的流通市場」が都市部を中心に急激に拡大しており、今後中間所得層を中心にこれら近代的流通市場の利用が更に浸透していくことが予想されている。1997年のアジア通貨危機以降、流通の自由化と海外直接投資が進んだことによりスーパーマーケットが急増した。（スーパー売上比率：5%（1995年）⇒14%（2015年））



図：調査エリア 西ジャワ州

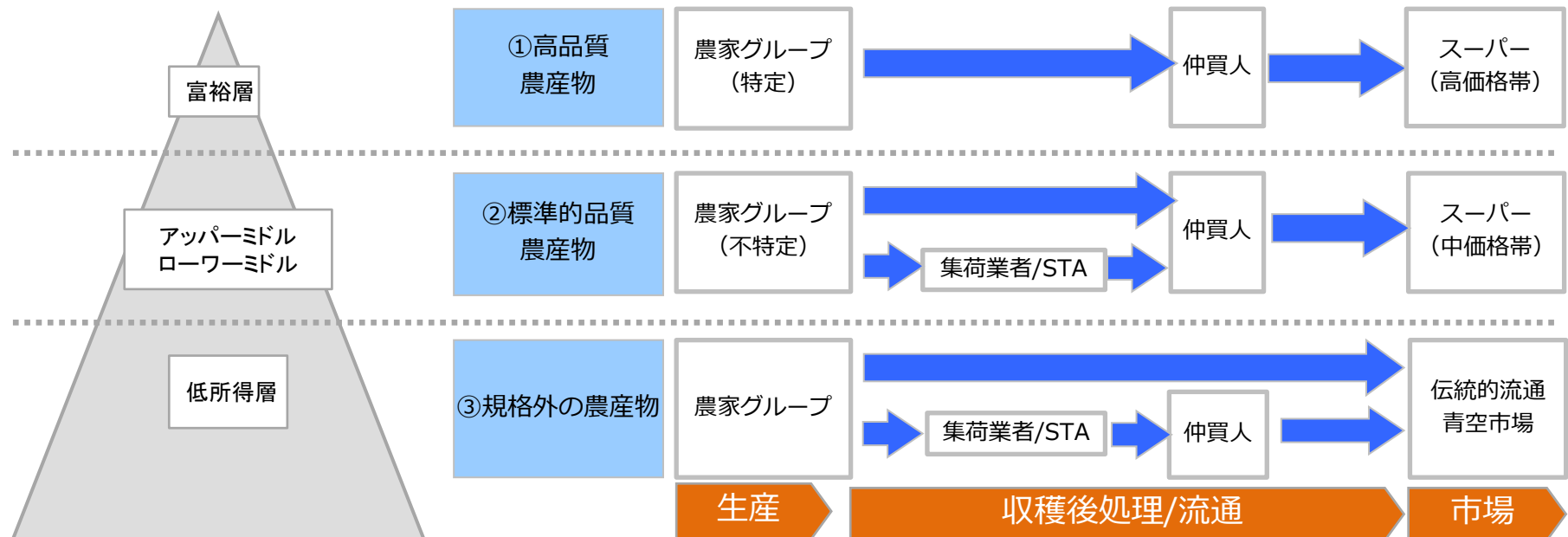
一方、物流インフラやコールドチェーン等の不足・非効率な運営、複雑な伝統的流通プロセス、不衛生な市場施設環境等の課題が存在しており、農産物を効率的・安定的に調達するうえで信頼するに足るサプライヤーを近代的流通市場が自ら開拓するのは容易ではない状況となっている。

インドネシア国政府も、政府所管の生産地集荷市場施設であるSub Terminal of Agribusiness (STA) の活用等を通じて、近代的流通市場向け農産物の安定供給の実現を目指しているが、STAで統一した流通システムの整備ができない、集荷配送機能の脆弱性といった原因から、未だ目覚ましい成果をあげるには至っていない。

インドネシア農産物流通の現状と課題

インドネシアの農産物流通においては、中間流通業者からの買い叩きにより零細農家が生産した農産物が適正な価格で取引されず零細農家の所得向上が進まないという開発課題が存在する。こうした中、近代的なシステムと品質維持機能を有する農産物の加工・物流センター（以下「農産物センター」）を整備することによって、零細農家の共同集荷・出荷能力及び中間流通業者の集荷機能が高まり、近代的流通市場との直接取引が実現する、それにより適正価格での取引が可能となり、零細農家の所得向上効果の発現が期待される。

経済成長とともに川下のスーパーによる消費が増えている。農家グループにとって自分の農産物の需要情報がなく、仲買人任せになっている。今後のスーパーにおける消費拡大のため、スーパー向けの流通システムが必要になる。



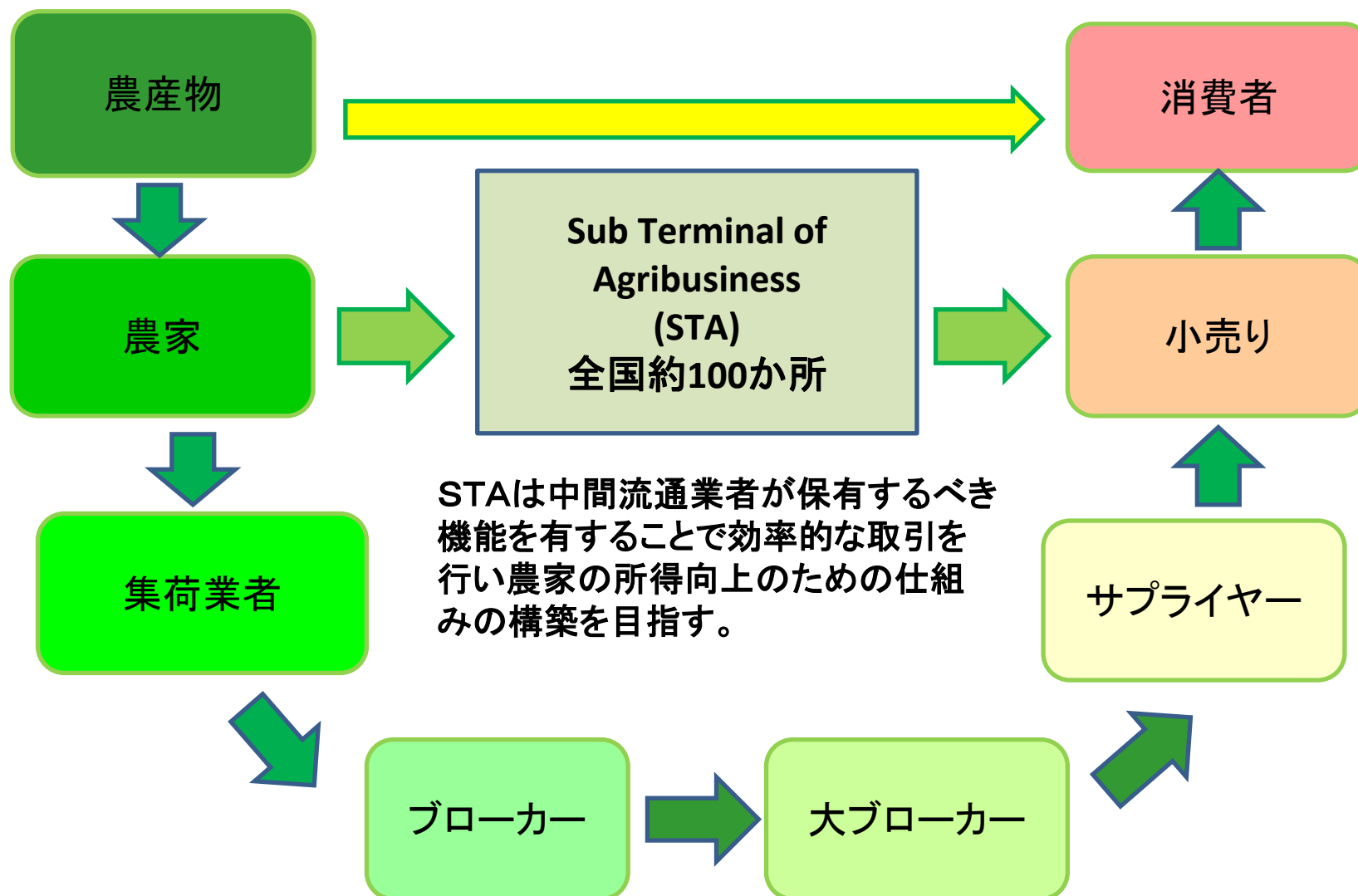
- ・農家グループが直接スーパーと取引をするためには一定の出荷量を確保する必要がある。現在は仲買人の集荷に頼らざるを得ないため価格決定権も仲買人にあり、零細農家の所得向上が進まない。

【JICA資料を一部編集】



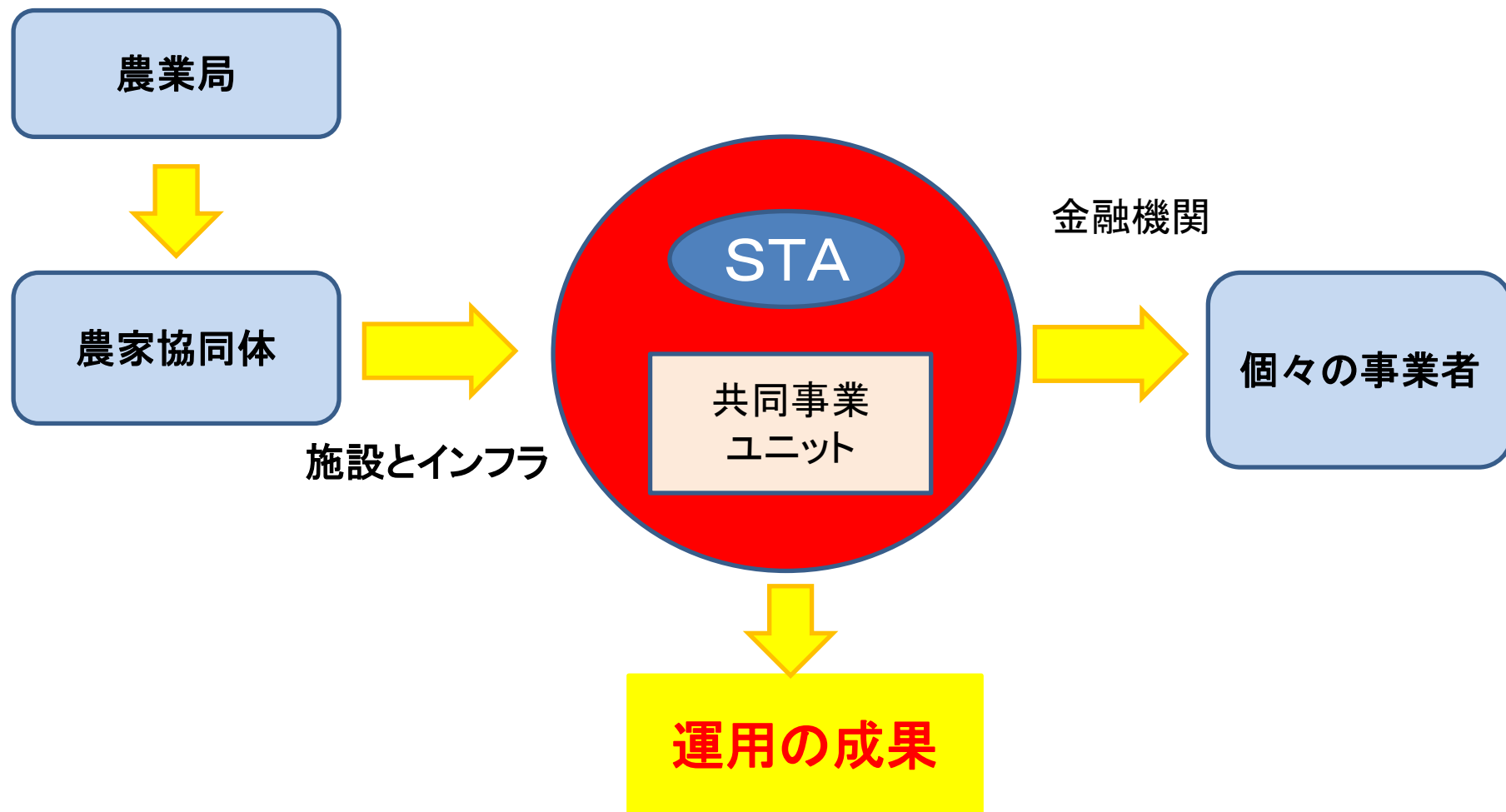
- ①産地側に近代的流通向けの「品揃え機能」が不足している。エリアごとの共同集荷場所が少なく、単品取引が主流。その為、物流効率も悪い。
- ②物流梱包形態が近代化されていないため、輸送中の品質劣化が激しく、冷蔵設備も整備されていないためロスが大きい。
- ③産地の仲買人の力が強く、生産者側に資本力がないため配送や加工の設備投資ができない。
- ④農産物センターの運営・経営ノウハウがない。
- ⑤マーケティング能力がある人材が不足しており、小売りと産地をマッチングする機能が不足している。

－中間流通業者に依存した流通－

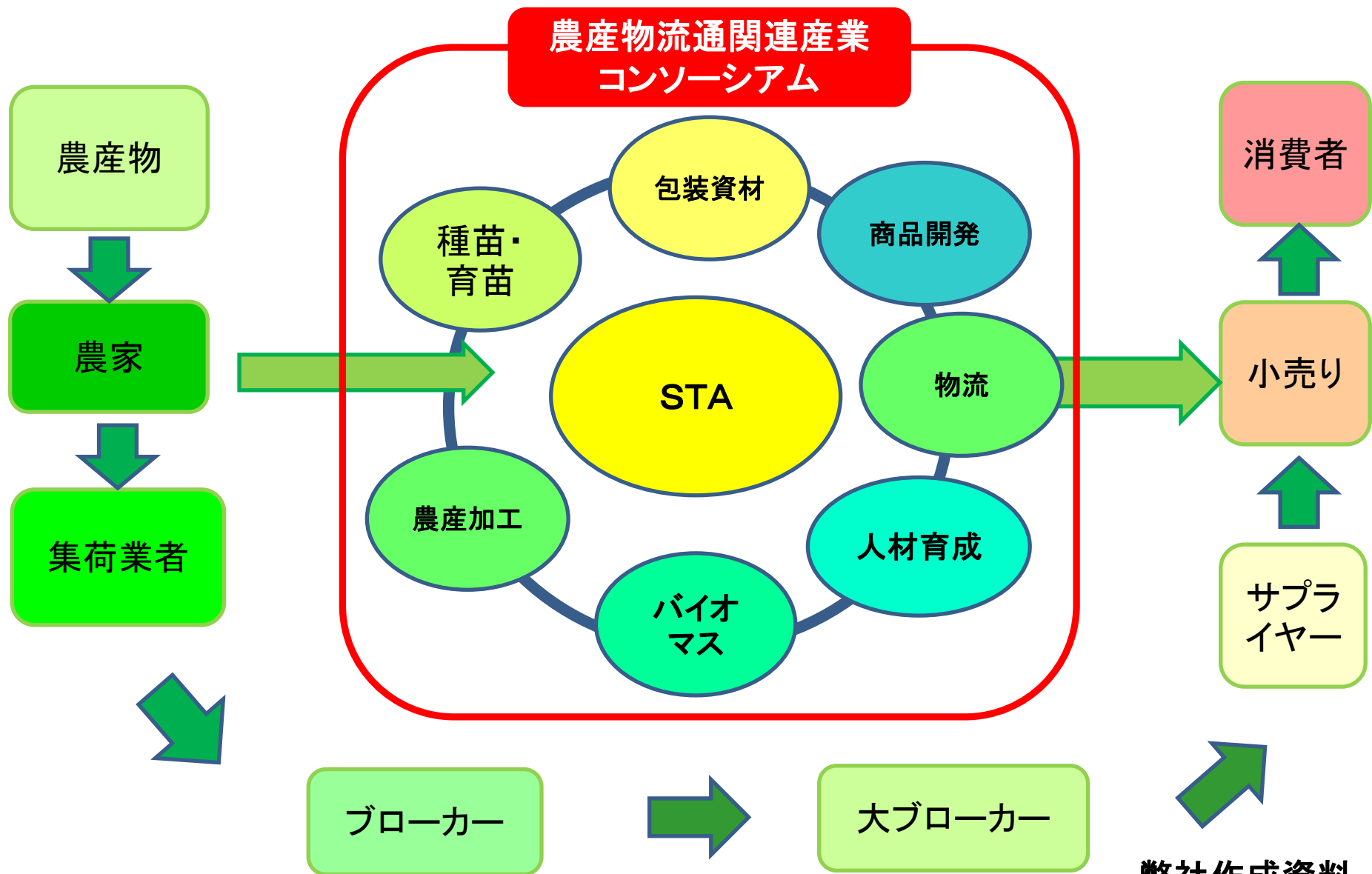


農業局作成資料の翻訳

トゥーインワンのパートナーシップ



農業局作成資料の翻訳



弊社作成資料